

民主化後のギリシアの政治構造

——ギリシア型ポピュリズムと欧州統合の理想

村田奈々子

1.

ポピュリズムはさまざまに定義され得るが、「支配に対する反発に根ざすものである」とする考え方が⁽¹⁾。このとき、支配のひとつの形態としてある既存の政治体制に、なんらかの不満あるいは敵愾心を抱く主体は、国民の大多数を占める不特定多数の民衆 (the people) であると措定される。ポピュリズムは、近代国家における代表制民主主義が、果たしてどれほど民衆を代表し得ているかに疑義を呈し、民衆の利益に沿った改革を要求する。民衆自身が改革要求のイニシアティヴを握ることもあれば、民衆の名のもとに、エリート層が既存の政治を批判する運動を展開することもある。今日の代議制の枠組みでは、野党勢力が政権与党の政策に反対し、民衆のための政治を唱道して、政権奪取を目指す手段のひとつとも見なされる。

ポピュリズムは、批判対象があつてはじめて存在し得るレトリックであり、運動である。したがってポピュリズムにとって、既存の政治体制は、自らの存在にとって必須の対立項である。ポピュリズムは、既存の政治体制に対するあらゆる層の不満を吸い上げる便利な受け皿としての機能を果

(1) Paul Taggart, *Populism* (Buckingham and Philadelphia: Open University Press, 2000), 14.

たす。

状況が一転して、ポピュリズムに訴えた野党勢力が政権を掌握すると、自らが批判の対象とした体制の側に移行することになる。その結果ポピュリズムは、支配体制の外に位置していた際のポピュリズムのままではいられなくなる。ポピュリズムの矛盾が露呈する。政権の運営にあたって、ポピュリズムの政治家は、不特定多数の民衆の、多岐にわたる、相互に衝突する要求を満足させることの不可能に直面するからである。この時点で、ポピュリズムは変質する。ポール・タガートは、体制にとりこまれたポピュリズムの変質を三種類に分類する。第一に、ポピュリズムは、長期的にみてより軽度のものになる。第二に、内部が分裂する。第三に、消滅する⁽²⁾。このように、体制内にあっては、ポピュリズムは自己規制を強いられる。したがって、ポピュリズム的手法は、長期にわたる政権運営の有効な手段にはなりえない、というのが一般的な理解である。

ポピュリズムに本来内在する短命性を考慮すると、約30年にわたって、ポピュリズム的手法による政治が続いたギリシアの例は、驚きに価する。多くの論者は、ポピュリズムの政治こそが、今日のギリシアの財政危機を引き起こした根本的原因であると指摘している。このギリシア型ポピュリズムは、2012年6月の国政選挙時に、二大政党——新民主主義党（ND）と全ギリシア社会主義運動（PASOK）——が交互に単独政権を担った過去30年の政治に、国民が最終的に背を向けたことにより終焉を迎えた。

本稿は、ギリシア型ポピュリズムの三つの例を取り上げ、その特徴を明らかにすることを目的とする。第一に、30年続いたポピュリズム政治の内容と、それが長期にわたって機能し得た背景を検討する。第二に、ポピュリズムの具体例として、身分証の宗教記載削除をめぐる、ギリシア・ナショナリズムとポピュリズムが結びついた事例を紹介する。第三に、財政危機を契機にポピュリズム政治が崩壊した現在、着実に勢力を伸ばして

(2) Taggart, *Populism*, 101.

いる極右政党のポピュリズムを見ていく。最後に、過去30年のポピュリズム政治と欧州統合の理念とはどの部分で接続し得たのか、ポピュリズムの政治体制が崩れた現在、何が今後のギリシア政治と欧州統合の理念を結びつけるものとなり得るのか、について考察する。

2.

ギリシア型ポピュリズムの出発点は、1981年10月のPASOKの政権樹立である。同年1月、ND政権のもとで、ギリシアはEC加盟を果たしていた。EC加盟は、1974年に軍事政権が崩壊し、民主化への道を歩みはじめていたギリシアにとって、ひとつの到達点だった。加盟国の一員として迎えられたことは、ヨーロッパの知的・文化的故郷としてのギリシアという、抽象的で精神的なギリシア・ヨーロッパ関係を超えて、民主的で、政治的にも経済的にも安定したリベラルな国家として、ギリシアがヨーロッパに認められたことを意味した。しかし加盟後間もなく、リベラリズムの対概念としばしば指摘されるポピュリズムがギリシア政治を席卷してゆくことになる。国民もポピュリズムの政治を積極的に受け入れてゆくことになる。リベラリズムを標榜したNDも、やがてポピュリズムの政治手法に染まってゆく。NDとPASOKの二大政党双方が、ポピュリスト政党として政権交代を繰り返してゆくことになる。

ギリシア人政治学者タキス・S・パパスは、ポピュリズムを「民主的非リベラリズム」と定義する。そのうえで、1981年のPASOK政権樹立以降にみられた、ポピュリズムが浸透するギリシア政治を「ポピュリスト民主主義」と名付ける。「ポピュリスト民主主義」が十分に機能するには、二つの仕組みが必要とされる。第一に、実質上社会のすべての成員に政治的な恩恵を与えようとする国家の仕組みであり、第二に、秩序ある民主的な方法による政治的恩恵の分配を保証する政党の仕組みである。ギリシアにおいては、この二つの仕組みにより政治権力を持つ者と民衆の間での調

整が進み、両者が、一見したところ「ノン・ゼロ・サム」のかたちで、国家とその資源を利用することが可能となった、とパパスはみなす⁽³⁾。言い換えれば、ギリシアでは過去 30 年間、誰も深刻な損害を被ることなく、皆が何らかの政治的恩恵に浴し、要求を満していたということになる。PASOK と ND は、そのような国民から票という見返りを受けた。

では、その政治的恩恵とは具体的にどのようなものだったのか。ギリシア型ポピュリズムは、いかなる恩恵をどのように民衆に施して、延命をはかることができたのか。

過去 30 年間のギリシアにみられた、顕著な政治的恩恵は、主に三つある。第一に、給与や社会保障、とくに年金。第二に、市場リスクからの保護。第三に、違法行為の免責である⁽⁴⁾。

第一に、ギリシア政府が主に公的セクターの雇用を拡大することにより、給与のかたちで民衆に恩恵を与えたことは、財政危機以降、日本においても新聞報道等を通じて広く知られるようになった。PASOK が政権に就く以前、公的セクターの労働人口は比較的小規模（人口 1,000 万人のうち 51 万人）だった。しかし、1980 年代以降、公的セクターの雇用数は爆発的に増加する。政治家と選挙民の個人的つながりを軸とした伝統的なパトロン・クライアント関係を超えて、PASOK が党ぐるみのクライエントリズムのネットワークを構築しはじめたからである⁽⁵⁾。PASOK は公的セクターの職を支持者たちに分配した。PASOK が二期目を終えた 1990 年までには、その数は 78 万 6000 人にのぼり、わずか 10 年で 50% 以上増加した。

(3) Takis S. Pappas, "Why Greece Failed," *Journal of Democracy* 24-2 (April 2013): 33.

(4) Pappas, "Why Greece Failed," 37.

(5) PASOK の党ぐるみのクライエントリズムのネットワーク構築については、George Th. Mavrogordatos, "From Traditional Clientelism to Machine Politics: the Impact of Pasok Populism in Greece," *South European Society and Politics* 2-3 (November 1997): 1-26. を参照。

NDも同様の手段で選挙民の歓心を買った。財政危機が表面化する直前の2008年には、労働総人口の21%にあたる100万人以上が公的セクターでの労働に従事していた⁽⁶⁾。

潤沢な年金の支払いがはじまったのも、1980年代はじめのことである。ギリシアの主たる年金基金であるIKAでは、支給対象者の拡大がみられた。年金支払額は増加の一途をたどり、2005年には、GDPの11.5%を占めた。これは、OECD加盟国（GDPに占める年金支払額の平均は7.2%）のなかで最高の額だった。豊かな年金を背景に、65歳の公的退職年齢を前に、早期退職する人も稀ではなかった。55歳から64歳までの労働人口のうち、実際に労働に従事していたのは、わずか44%にすぎなかった（OECDの平均は52%）。65歳まで勤めあげた場合、給与の96%に相当する年金（OECDの平均は59%）を受け取ることができた⁽⁷⁾。これらはEC/EUからの資金、借金によってまかなわれた。

第二に、市場のリスクからの保護は、クローズドショップ制として具体化した。弁護士、薬剤師、電気技師、建築家、トラック運転手、タクシー運転手、港湾労働者、美容師、保険コンサルタント、路上販売人など130を超える業種（2011年の時点）について、時の政権政党の息のかかった労働組合に属した者だけが、営業許可を得る仕組みが作られた。組合員は、国家が保護する独占的環境下で利益を享受することができたのである⁽⁸⁾。

(6) Pappas, "Why Greece Failed," 38.

(7) Pappas, "Why Greece Failed," 38. 年金制度についての変遷については、Platon Tinios, "The Pension Merry-Go-Round: The End of a Cycle?" and "Appendix B: A Brief Chronology of Social Security in Greece in Greece, 1930s-2010s," in S. Kalyvas, G. Pagoulatos, and H. Tsoukas eds., *From Stagnation to Forced Adjustment: Reforms in Greece 1974-2010* (London: Hurst & Compan, 2012), 117-132, 277-279. を参照。

(8) Pappas, "Why Greece Failed," 38. 初期のPASOK政権による組合の「飼い馴らし」については、George Th. Mavrogordatos, "Civil Society under Populism," in *Greece, 1981-89: The Populist Decade*, ed. Richard Clogg

第三の違法行為に対する免責について、パパスは、これこそギリシア特有のポピュリズムであると指摘する⁽⁹⁾。政治的恩恵は、物質的なものに限定されない。国民は、罰せられることなく脱税、無許可の建築、年金の不正受給といった、国家の利益に反する行為を許されてきたのである。今日、財政当局は国民の三分の一が、払うべき税金を納めていないことを認めている。脱税取り締まりの法律は、国政選挙の年には履行されないのが、半ば常識となっていた。歴代の政府は、無許可の違法建築物については使用料を徴収することで合法化することを約束したものの、実行されることはなかった。100万件にのぼるとされる公用地の不法占拠による無断建築についても、罰せられることなく見逃されてきた。2012年、労働省は4万人が年金を不当に受給していた——なかには20年にわたる場合もあった——ことを発表した。不正受給者数は、実際には20万人にのぼるという報告もある。国会議員自身も、議員の免責特権を利用して私腹を肥やしていた⁽¹⁰⁾。

国民の大半がこのような恩恵に浴した結果、NDあるいはPASOKのポピュリスト政党は延命できたとされる。だが、そのように見なされる根拠はどこにあるのだろうか。これについては、ギリシアの二大政党システムの特徴を明らかにする必要がある。

1981年のPASOKによる政権掌握が、ギリシア社会を二極分化させる結果をもたらした。PASOKは、軍事政権崩壊後、政治的・精神的抑圧から解放され急速に政治化するギリシアの民衆のメンタリティを見逃さなかった。ギリシアの民衆は、新しい社会のヴィジョンを持たぬまま、かたちなき不満や怒りを鬱積させ、変革を求めている。PASOKは、そのような民衆に対し単純でわかりやすい見取り図を提示した。それは、敵対する二つの陣営——国内外の搾取する「特権を享受する者」と、それ以外の「特

(New York: St. Martin's Press, 1993), 47-64. を参照。

(9) Pappas, "Why Greece Failed," 37.

(10) Pappas, "Why Greece Failed," 39.

権なき人々」, すなわち民衆——に分断されているギリシア社会という構図だった。PASOKは「ギリシア人のためのギリシア」を創造する, 民衆の声を代弁する党とみずからを位置づけた。注意すべきは, PASOKが代弁する民衆とは, 自らの支持者に限定されていたことである。ギリシア社会は, PASOK支持者からなる「光の諸勢力」と, 野党勢力に投票する「闇の諸勢力」に分裂しているとみなされた⁽¹¹⁾。この光と闇の勢力のあいだでは, 対話を通した妥協や合意は不可能であり, 勝つか負けるかのいずれかであった。この二極対立の構図に, 1990年代以降民衆のための党を自認するようになるNDも便乗することになる。NDにとっては, みずからの政党の支持者こそ民衆であり「光の諸勢力」だった。

PASOKは中道左派, NDは中道右派と見なされるが, ポピュリズム政治に埋没する両者の対立によって, イデオロギー上の位置づけは有名無実となった⁽¹²⁾。実際, 政策において両者に明確な違いはなくなっていった。両者の対立は, 主義・信条とはおよそ無縁の「戦略的二極化」⁽¹³⁾だった。党にとっては, 国の資源をいかに独占的に享受し, いかに相手を排除するかが重要であった

この妥協不可能な二極化が端的に表れているのが, 政権のかたちである。1981年から財政危機後の2011年の大連立まで, 短命に終わった1989年の二つの連立政権の例外を除いて, PASOKもしくはNDが絶対多数を占

(11) Pappas, "Why Greece Failed," 35.

(12) 社会主義政党としてのPASOKを疑問視し, 党のありかたと政策を批判的に分析する研究は, 1981年の政権掌握以降, 数多く存在する。例えば James Petras, "The Contradictions of Greek Socialism," *New Left Review* 163 (May/June 1987): 3-25; Christos Lyrintzis, "PASOK in Power: The Loss of the 'Third Road to Socialism,'" in *Southern European Socialism: Parties, Elections and the Challenge of Government*, eds. Tom Gallagher and Allan M. Williams (Manchester and New York: Manchester University Press, 1989): 34-56.

(13) Pappas, "Why Greece Failed," 40.

める単独政権が続いた。選挙で勝利した二党のうちいずれかが単独で政権を担当し、みずからの民衆に恩恵を施した。

重要なのは、1981年から2009年にいたるまで、国政選挙における二大政党への得票数が全得票数の80%台を維持しつづけ、両者が交代で政権を担ってきたことである。しかも両者は、同じようなポピュリズム的政策を土台に、政権の運営にたずさわった。前述のパパスが「ポピュリスト民主主義」がうまく機能する仕組みとして挙げているように、NDもPASOKもまさに「秩序ある民主的な方法で、政治的恩恵の分配を保証するようにつくられた政党」であった。

このような現実には、野党にまわった政党と野党の支持者に、敵すなわち「闇の諸勢力」の特定を容易にした。次の選挙で勝利し、敵を追い落とすための、野党によるポピュリズム的手法は有効性を失わなかった。支持者の結束と、野党支持者の引き抜きをもくろむ与党は、先に述べた政治的恩恵の分配を継続した。このような現状に楔を打ち、何らかの改革に踏み切ろうとすれば、国政選挙での敗北が待っていた。数多くの改革が履行されずに終わった⁽¹⁴⁾。民衆は、改革がもたらす変化によって、自分が手にしてきた、あるいは今後手にするであろう利益が失われることを恐れた。NDもPASOKもポピュリズム的手法以外に、支持者を引き留める術を持たなかった。

ギリシア人は選挙に熱狂し、政治談議に熱中する。しかし、表面的には政治的なこのギリシア人は、実際には具体的な政治の中身に興味がない、とギリシア人研究者スプルダラキスは指摘する。スプルダラキスは、この現象を「政治に無関心な極度の政治化」⁽¹⁵⁾と名づける。ギリシア人にとっ

(14) Dimitri A. Sotiropoulos, "The Paradox of Non-Reform in a Reform-Ripe Environment: Lessons from Post-Authoritarian Greece," in *From Stagnation to Forced Adjustment: Reforms in Greece 1974-2010*, eds. S. Kalyvas, G. Pagoulatos, and H. Tsoukas (London: Hurst & Company, 2012), 9-30.

て政治は、いかに個人的な要求を満たせるか、利益を獲得できるか、という観点から捉えられるものである。

3.

この30年間恒常化したポピュリズム政治の流れのなかで、改革への意志を多少とも示した政治家がいる。PASOKのコスタス・シミティス党首である。シミティスは、PASOKの創設者でそのカリスマ的指導力で知られたアンドレアス・パパンドレウ亡き後、その息子のゲオルギオス・パパンドレウが党首の座に就くまでの、中継ぎ的な党首と見なされていた。彼は、アンドレアスが首相として政権を担当している当時から、ポピュリズム的手法に批判的な眼差しをむけていた⁽¹⁶⁾。このためPASOKの議員のなかでは、決して人気があったわけではない。しかし、深まる財政危機を前に、改革を断行できるのは彼以外になかった。1996年に首相となったシミティスは、近代化を目標にかかげた。親EUを自認する彼は、欧州共通通貨ユーロの導入を実現するため、国家財政の立て直しを図るとともに、EU加盟国にふさわしい市民社会の創出を目指して、さまざまな分野での改革をおこなおうとした。

シミティス政権二期目に、ポピュリズムの観点からみて、ひとつの興味深い出来事がおこった。身分証の宗教記載をめぐる事件である。2000年5月、EU傘下のギリシア個人情報保護監督局は、個人情報保護の観点から、ギリシアの身分証の宗教記載は削除すべきであるとの判断を下した。この

(15) Μιχάλης Σπουρδαλάκης, «Ο ελληνικός λαϊκισμός στις συνθήκες του αυταρχικού κρατισμού», σε *Λαϊκισμός και πολιτική* (Αθήνα: Γνώση, 1989), 70.

(16) シミティスは、1989年出版の論集『ポピュリズムと政治』の序文を執筆した。そこでポピュリズムの悪循環と決別して政治の信用を回復しなければならないと主張している。Κωστάς Σημίτης, «Εισαγωγή», σε *Λαϊκισμός και πολιτική* (Αθήνα: Γνώση, 1989), 9-18.

決定にシミティス政権は即座に同意し、削除の実行を明言した。これは、宗教に関連するさまざまな法制度の近代化改革の一環と位置づけられた。シミティス政権の姿勢は、これまで東方正教会聖職者の票離れを恐れ、宗教問題に介入することを注意深く避けていた歴代の政府とは対照的なものだった⁽¹⁷⁾。

この決定を、ギリシア人民衆の名のもとに、ギリシアとヘレニズムの危機であると強く非難したのが、ギリシア独立教会の大主教フリストドゥロスである。フリストドゥロスは、宗教記載削除の決定は、国民の97%が東方正教会の信徒（以下、正教徒）⁽¹⁸⁾であるギリシアにあって、マイノリティである非正教徒国民が潜在的に差別されることを予防するための人権に配慮した措置である、とは解釈しなかった。この決定は、ギリシア人のアイデンティティに対する攻撃であり、クーデタであるとまで主張したのである⁽¹⁹⁾。

歴史的に、正教徒であることとギリシア人であることは分かちがたく結びついていた。ビザンツ帝国以降、オスマン帝国の時代にも、宗教は国家と強く結びついていた。宗教が臣民のアイデンティティを支え、他者とみ

(17) Yannis Stavrakakis, "Religion and Populism in Contemporary Greece," in *Populism and the Mirror of Democracy* ed. Francisco Panizza (London and New York: Verso, 2005), 224-225. とはいえ、シミティス政権が、国家と宗教の完全な分離の主張をしていたとは必ずしも言えない。1998年のシミティス政権時、PASOKとNDの圧倒的多数の賛成によって、国家と宗教の分離については、憲法改正（この作業は2001年に終了し、2010年までは内容の変更は原則認められないこととされた）条項から除外された。George Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism in the Greek case," *West European Politics* 26-1 (2003): 120. なお、ギリシアの正教会聖職者へは、国家が給与を支払っており、実質的には公務員である。

(18) Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 122.

(19) Susannah Verney, "Challenges to Greek Identity," *European Political Science* 1-2 (2001): 14.

ずからを区別する基準となった。ビザンツ帝国においてもオスマン帝国においても、ギリシア人という民族性は、正教徒であるという宗教の観点から理解された。1821年にはじまったオスマン帝国からの独立戦争では、宗教の違いが敵と味方の境界線となった。イスラーム教徒は敵であり、キリスト教徒が味方である。したがって、たとえギリシア語を話すことができなくても、アルバニア人正教徒やヴラヒ人正教徒は味方であり、ギリシア人たりえたのである。独立戦争が行われていた1822年に、近代ギリシアで最初に制定された憲法においても、「キリストを信じる」すべての（ギリシアの）地に住む者はまさにその事実によってギリシア人である、と規定されている⁽²⁰⁾。

独立戦争を経て1830年に、近代国民国家としてのギリシアが建国された。それにともない、オスマン帝国の正教徒を統括していたイスタンブルの世界総主教座の管轄を離れ、1833年には国家のイニシアティブでギリシア独立教会が創設された⁽²¹⁾。それ以来、ギリシア独立教会は国の教会としての地位を保ち、その役割を果たし続けている⁽²²⁾。国としての権力を正当化するためには、正教会からの承認が必須のものである。今日においても、新政権が樹立される際には、アテネの大主教の前で宣誓式が執りおこなわれる。

フリストドゥロスは、宗教記載削除の決定を覆すためのキャンペーンを展開した。アテネとテッサロニキで大集会が開催された。そこに数千人のギリシア人が集った。彼は新聞やテレビといったメディアにも頻繁に登場して自説を展開した。さらに、身分証の宗教記載の可否を問うレファレン

(20) Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 128.

(21) 世界総主教座がギリシア独立教会を正式に承認したのは1850年である。

(22) 現行のギリシア憲法（1975年制定、2008年改正）の第三条で国家と宗教の関係について規定している。その第一項で、東方正教は、ギリシア国家の「優勢な宗教」（επικρατούσα θρησκεία / prevailing religion）であると記されている。

ダムを要求する署名活動を開始した。署名活動は数ヶ月にわたり、翌2001年まで続けられた。教会側の発表によると300万人以上の署名が集まった⁽²³⁾。野党NDは、与党PASOKに揺さぶりをかける絶好の機会とばかり、フリストドゥロスに賛同した。当時のND党首コスタス・カラマンリスをはじめ、多くのND議員が反対集会に参加し、レファレンダム実施要求に署名した。教会がイニシアティヴを握った反政府キャンペーンを、メディアは「聖戦」と喧伝した⁽²⁴⁾。

彼は、ギリシア人民衆（the peopleにあたるギリシア語はλαός）の代弁者であるとの立場を示した。フリストドゥロスはみずからの立場を以下のように正当化した。ギリシアの民衆は、正教会の忠実な信徒であり、「神の民」であり、「教会の民」である。「われわれ聖職者は、民の一部であり、民とともにあり、民のためにはたらき、民に由来する」⁽²⁵⁾。ギリシア人民衆は神に選ばれた者たちであり、民衆の声は、神の声でもある。その神から信任を受けているのが、大主教たるフリストドゥロスである。それゆえ彼は、ギリシア人民衆の代弁者たりえる。彼は、神と民衆から直接お墨付きを与えられた代表であるということになる⁽²⁶⁾。

フリストドゥロスは、不満を抱える人々こそ「民衆」とであると見さだめ、その民衆と敵対する政府という図式を提示した。フリストドゥロスのポピュリズムは、先に見た票の獲得と政治的恩恵という互酬関係を背景とした、二極化した政党を軸に展開するポピュリズムとは明らかに種類の異なるも

(23) 憲法では、レファレンダムの実施は、国会の決定によって実行されると規定されているため、この署名活動は実質上、効力をもちえないものであり、政府に圧力をかけるパフォーマンスでしかなかった。さらに、たとえ300万人の署名が確かなものだとしても、過半数に達していない（2000年春の国政選挙では、選挙民900万人のうち実際に投票したのは700万人）。Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 123.

(24) Stavrakakis, "Religion and Populism," 225.

(25) Stavrakakis, "Religion and Populism," 236.

(26) Stavrakakis, "Religion and Populism," 238.

のである。それは、これまで正教会が享受してきた国内での特別な地位と政治的恩恵をめぐる危機感を背景としていた。このキャンペーンで政府に圧力をかけ、聖職者の票の存在を政府に思い知らせたという面がある。一方で、フリストドゥロスのポピュリズムが、ナショナリズムと強い親和性を持っている点を見逃すわけにはいかない。

タガートは、ポピュリズムとナショナリズムは異なる概念であるとする。「ポピュリズムは、nation（国家／民族）の外にある人々を除外する一方で、nation（国家／民族）内のすべての人々を包摂するわけではない」⁽²⁷⁾。それに対し、ナショナリズムは国家内のすべての人々、あるいはすべての同胞民族を包摂する概念である。スタヴラカキスは、ポピュリズムとナショナリズムには共通する点が見られることを認めつつも、それぞれはまったく異なる「他者」との敵対を前提としていると指摘する。「ナショナリズムの場合は、対立する敵は、通常の場合、他の nation（国家／民族）であるが、ポピュリズムの場合は、敵は、パワー・ブロックや『特権的』セクターなどといった国内に存在する勢力である。〔フリストドゥロスのキャンペーンの場合、敵は〕無神論者、近代化する政府、そして近代化を支持する知識人層である」⁽²⁸⁾。

タガートの主張にもかかわらず、フリストドゥロスのポピュリズムがナショナリズムと親和性を示しているのには、二つの理由が考えられる。第一に、彼の言説のなかの「民衆」が、ギリシア民族と同等の意味で用いられている点である。彼の民衆は、ギリシア国内の一部の人々を指しているのではない。ギリシア国家の人口の97%を占める正教徒、すなわちギリシア民族が、彼にとっての民衆なのである。その意味で、彼の言説は愛国的であり、ナショナリズムの視点から分析できるものである⁽²⁹⁾。

第二に、彼が想定する敵が、スラヴラカキスがポピュリズムの敵として

(27) Taggart, *Populism*, 96-97.

(28) Stavrakakis, "Religion and Populism," 245-246.

(29) ギリシア語には、「民族」と翻訳可能な単語がいくつかある（例：έθνος、

指摘する国内に存在する勢力——PASOK 政権——にとどまらず、国境線をこえたところにも存在している点である。フリストドゥロスは、身分証の宗教記載の削除を実行しようとする PASOK 政権の背後に、民衆から正教徒としてのギリシア人アイデンティティを奪い、民族としてのギリシア人らしさ (ελληνικότητα) を破壊しようとする、さらに手ごわい敵を見ていた。その敵とはグローバル化とヨーロッパ化の進行であった。国家の枠組みを超えた、民族的特質を軽視する (と考えられた) これらのかたちなき勢力こそが、フリストドゥロスが戦わなければならない相手だった。これらの勢力が具体的な姿をとった組織が EU だった。「EU が強化され、ギリシアが EU に完全に参加することになれば、『国家はナショナル・アイデンティティの明確な保証人であることをやめてしまう』ことは明らか」⁽³⁰⁾である、とフリストドゥロスは考えたのである。

2004 年にキプロスが EU に加盟するまで、ギリシアは EU で唯一、正教徒が主要な人口を占める国家だった。正教を軸としたギリシア人の歴史は、他の EU の国々が共有した西ヨーロッパの歴史とは異質のものであり、両者は時に敵対する歴史を刻んできた⁽³¹⁾。ロシア人のアイデンティティ

γένος, φυλή)。「民衆」(λαός)も、歴史的に、コンテキスト次第で「民族」と同義に用いられることがある。「民衆」(λαός)が「民族」と同一視され、ポピュリズムとナショナリズムの双方の様相をみせた歴史的事件としては、拙稿「近代ヘレニズムと民衆 λαός (laos) の表象——『福音書事件』とギリシア近代国家の模索」『東欧史研究』第 27 号 (2005 年) 2-25 頁を参照。

(30) Stavrakakis, “Religion and Populism,” 227. 引用は、1999 年出版のフリストドゥロスの著作からのものであり、引用中の「ギリシアが EU に完全に参加する」とは、欧州共通通貨ユーロの導入を指していると思われる。

(31) 1204 年の第 4 回十字軍によるコンスタンティノーブル征服は、西のキリスト教徒による東のキリスト教徒 (正教徒) への攻撃として、ギリシア人正教徒の記憶の中にながくとどまった。1453 年のオスマン帝国によるコンスタンティノーブル陥落時、西方のキリスト教徒を敵視していた正教徒は、イスラーム教徒の支配を受け入れるほうが好ましいと考えた。マヴロ

はヨーロッパにあるのか否か、近代から今日にいたるロシア人がさかんに議論してきたのと同様⁽³²⁾、近代以降のギリシア人は、みずからのアイデンティティのヨーロッパ性に確信を持てずにいたのである。実際、ヨーロッパとはカトリックとプロテスタントのキリスト教徒の住む西の国々のことであり、自分たちはEC/EUのなかで「兄弟姉妹のいない」(αναδέλφων) 存在⁽³³⁾であるとして、ギリシア人は疎外感と劣等感とともに、反ヨーロッパ意識を持ち続けていたのである。

フリストドゥロスのキャンペーンが、ギリシアが他のEU加盟国から遅れること2年目の2001年1月に、欧州共通通貨ユーロの導入を開始した時期と重なっていた点は注目し、統合を進めようとしているEUの

ゴルダトスによると、ギリシア王国成立後の1830年代でも、そのメンタリティは継続し、オスマン帝国時代にイスラーム教徒によって正教徒を統括するために選ばれた正教の総主教よりも、カトリックの国王〔ギリシア王国の初代君主はバイエルン出身のオットー（ギリシア名オトン）〕ほうが不快であると考えられていたという。さらにまた、今日、ギリシアとトルコは、さまざまな問題を抱えてはいるものの、キリスト教的ヨーロッパにはトルコの場所はないとする、いくつかの西欧諸国できかれる主張は、ギリシアにはないと指摘している。Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 133. なお、2001年5月には、教皇パウロ2世が、カトリックの教皇として、1000年以上ぶりにギリシアの地を訪れた。彼は、フリストドゥロス大主教の前で、1054年の東西教会の分裂、1204年の十字軍の襲撃について、東方正教会に対して謝罪の意を示し、和解を求めた。

Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 134; "Pope Visits Greece on a Tough Mission of Reconciliation," *New York Times*, May 4, 2001. (2013年8月22日閲覧) <http://www.nytimes.com/2001/05/04/world/pope-visits-greece-today-on-a-tough-mission-of-reconciliation.html>; "Pope Apologizes Anti-Orthodox Past," *Los Angeles Times*, May 5, 2001. (2013年8月22日閲覧) <http://articles.latimes.com/2001/may/05/news/mn-59656>

(32) Cf. Peter J. S. Duncan, "Contemporary Russian Identity between East and West," *The Historical Journal* 48-1 (2005): 277-294.

(33) Mavrogordatos, "Orthodoxy and Nationalism," 133.

ギリシアへの影響力はさらに大きくなるだろう。それにもなつてグローバル化と競争の激化に晒されることになるだろう⁽³⁴⁾。EUで唯一の正教国であるという宗教意識を盾に、フリストドゥロスは、そのような潜在的な危機感を民衆の名のもとに表明した。それは、PASOK 政権を敵とするという点でポピュリズムの運動であり、EU を敵とするという点でナショナリズムの運動と見なすことができよう。フリストドゥロスによるキャンペーンの期間中、ギリシアの新聞『エレフセロティピア』がおこなった調査によれば、月に最低一度は教会に行くと答えた者は50% だったのに対し、身分証の宗教記載削除の反対はそれを上回る60% に達していた⁽³⁵⁾。

フリストドゥロスのキャンペーンは、最終的には成果をあげることなく終わった。2006年以降、EU 共通のデザインと安全基準にしたがった身分証の携帯が義務づけられた。その身分証には、宗教項目は含まれていないのである。

4.

2009年秋に明るみにでたギリシアの財政危機は、約30年にわたつたギリシアのポピュリズム政治の継続を難しくした。ギリシア国家は、もはや外国からの借金に頼ることはできず、トロイカ（EU, ECB, IMF）からの資金援助の見返りに、緊縮策と構造改革の実行を約束させられた。政治的恩恵の見返りに票を獲得し、国の運営を交代で担ってきたNDとPASOKも、以前と同様の「契約」を民衆とのあいだに結ぶことはできなくなっていた。パパスの言う「ポピュリスト民主主義」の仕組みが崩壊したのである⁽³⁶⁾。

(34) Verney, "Challenges to Greek Identity," 14; Stavrakakis, "Religion and Populism," 247-248.

(35) Verney, "Challenges to Greek Identity," 14.

(36) Pappas, "Why Greece Failed," 43-44.

2012年の5月と6月に、財政危機が顕在化してはじめての国政選挙が、ギリシアで実施された。この選挙の結果、NDとPASOKの二大政党が交互に単独で政権を運営する政治に終止符が打たれた。過去30年間の選挙では、両党あわせて平均83.8%の得票率を獲得してきた⁽³⁷⁾。しかし、2012年5月の選挙では両党の得票率は急落した。5月の選挙でNDは18.85%、PASOKは13.18%、6月の選挙ではNDは29.66%、PASOKは12.28%だった。

5月の選挙の直前、筆者はアテネに滞在していた。このとき、「NDとPASOKの二大政党は罰せられなければならない」という声を数多く聞いた。ギリシア人民衆は、30年にわたってこの二つの政党による政権交代を支持し、そのシステムのなかで何がしかの恩恵を受けてきた。その意味からは、党と民衆は「共犯関係」にあったとの見方も可能である。しかし、財政危機とその結果としての緊縮策の実行を迫られるなか、「ポピュリスト民主主義」の終焉を無意識にはあれ感知したギリシア人民衆は、選挙において、国家の危機的状況の責任をこの二つの政党にすべてなすりつけることで「罰した」のである。

NDはかろうじて第一党の地位を保ったが、PASOKは第三党に甘んじた。第二党に躍進したのは、緊縮策に反対の立場をとった急進左派連合(SYRIZA)だった。二度の選挙を経て、ようやくNDとPASOK、そして民主左派(DIMAR)の三党による連立政権が成立した。しかし、緊縮策の内容と実行について三者は必ずしも同一歩調をとったわけではない。2013年6月には、改革の一環である公的セクターの人員削減を目的とした国営放送(ERT)の閉鎖をめぐる意見の対立で、DIMARが離脱した⁽³⁸⁾。その結果、現在はNDとPASOKの二党による連立となっている。

(37) Antonis A. Ellinas, "The Rise of Golden Dawn: The New Face of the Far Right in Greece," *South European Society and Politics* (2013): 2. (2013年8月23日閲覧) doi: 10.1080/13608746.2013.782837

(38) "Greece Coalition Partner Pulls Out Partners in Wake of ERT Debate

ただし、二党合わせて全議席（300）の過半数をわずかに超える 153 議席を占めるにすぎない。トロイカの要求する緊縮策に対する国民の抵抗は強く、改革が予定通りには進んでいないことを考慮すると、連立政権の先行きは予断を許さない状況にある。

経済危機が深刻さを深め、ND と PASOK による「ポピュリスト民主主義」が崩壊した現在、1974 年の民主化以降のギリシアでは見られなかった、新たな種類のポピュリズム政治の動きが観察される。極右政党「黄金の夜明け」(GD) の台頭である。2012 年の 5 月と 6 月の国政選挙で得票率 7% 弱を獲得した GD は、国会に 18 人の議員を送り込んだ⁽³⁹⁾。前回 2009 年の国政選挙では、GD がわずか 0.29% の得票率しか獲得していないことを考慮すると、この得票率の大幅な上昇は驚くべきものである⁽⁴⁰⁾。それにもまして注目に価するのは、民主化後はじめて、国会に極右政党が議席を持ったという点である。

第二次世界大戦と内戦以降の右派政党による抑圧的支配、その極みであった軍事政権を経験したギリシアでは、伝統的に右派政党に対する反感は根強い。ND と PASOK の二大政党の時代にも、右派政党は国会に議席を

[Update].” *Kathimerini*, June 21, 2013. (2013 年 8 月 25 日閲覧) http://ekathimerini.com/4dcgi/_w_articles_wsite1_1_21/06/2013_505319 なお、ERT は、会社の形態としては株式会社であるが、株式の 100% を国が保有しているため、実質的には国営放送であると見なされる。

(39) 5 月の選挙で国会議員に選出された GD の男性議員が、テレビでの討論の最中に、SYRIZA の女性議員に、2007 年の凶器を用いた強盗の容疑を問いただされたことに逆上して、グラスの水を浴びせかけ、さらに共産党の女性議員に平手打ちを三度した。“Greek Far-Right Golden Dawn MP Wanted For Assault,” last updated June 7, 2012 at 10: 24 GMT, (2013 年 8 月 25 日閲覧) <http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-18352258> このテレビ中継と you tube 等のメディアを通して、GD の暴力性が白日の下にさらされた。しかし、6 月の再度の選挙において、GD の得票率は、ほぼ同率（5 月 6.97%, 6 月 6.92%）だった。

(40) 政党が議席を獲得するためには、3% 以上の得票率が必要とされる。

持ってはいた。しかし、議員数は僅かで政治の大局に影響を与えるほどの力は持ちえなかった⁽⁴¹⁾。ギリシア政治でマイナーな地位に置かれた右派政党の系譜のなかで、現在のGDは特異な存在である。2012年の選挙後今日にいたるまで、GDへの支持は一貫して拡大傾向を示している。ギリシアの調査会社Pulse RCが行った2013年7月の政党支持率調査によると、GDは、SYRIZA23.5%、ND21.5%につづく第三位の支持率（14.5%）であり、今や無視できない政治勢力となっている⁽⁴²⁾。

ギリシアは第二次世界大戦時にナチ党のドイツの過酷な占領下におかれた⁽⁴³⁾。その経験から、今日ギリシアに緊縮策を課すトロイカの代表格としてドイツのメルケル首相をヒトラーになぞらえた、緊縮策反対のデモ行進が展開されることもしばしばである。その一方で、ナチ党と近似する党旗とイデオロギーを持つGDが着実に、不気味に支持を拡大している。

GDは、ネオ・ナチ党というレッテルを貼られることを拒否している。しかし、GDのギリシア民族中心主義と強硬な移民排斥の主張は、明らかに戦間期のドイツのイデオロギーの系譜をひいている。黨員は、ナチ党のイデオロギーを彷彿させる、生物学的遺伝の見地から民族を分類する思想を受け入れるよう要求されている⁽⁴⁴⁾。ギリシア人の基準は「血」によってのみ判断されるものであり、そこに法的手続きが介入する余地はないとする立場である。コロンビア大学歴史学教授マーク・マゾワーも、GDと1930年代のナチ党に共通点が見られること指摘する。ナチ的な生物学的

(41) Ellinas, "The Rise of Golden Dawn," 3-4.

(42) «Δημοσκόπηση Pulse RC: ποιο κόμμα με προβάδισμα 23,5%», 22 Ιουλίου 2013 (2013年8月25日閲覧) <http://www.fimes.gr/2013/07/dimoskopisi-pulse-rc-2/> PASOKはこの調査では、GDにつづく第4位（7.5%）の支持率である。

(43) 第二次世界大戦中のドイツによるギリシア占領については、Mark Mazower, *Inside Hitler's Greece: The Experience of Occupation, 1941-44* (New Haven: Yale University Press, 1993) を参照。

(44) Ellinas, "The Rise of Golden Dawn," 7.

レイシズムと街頭での暴力行為の肯定という点で、GD はフランスのル・ペンの国民戦線といった他のヨーロッパの極右政党とは一線を画すという(45)。

ナチ党と親和性を持つ GD は、1974 年以降ギリシアで曲がりなりにも続いてきた民主主義を破壊する潜在力を持つ。そのような危険性をはらみながらも、GD は、財政危機をきっかけとして社会全体に蔓延した漠然とした危機感、これまでの政治体制と現政権への不満、将来への経済的不安の受け皿となっている。また、非常にわかりやすい日常的な活動を通してギリシア人一般を「助ける」一方、外国人移民を経済的困窮の元凶であるとして「排斥」し、支持層を広げている。この相反する二つの戦略を展開する GD を、ゲオルギアドゥは「庇護者」であり「死刑執行人」であると特徴づける(46)。

GD は、「民衆から生まれ、民衆とともにあり、民衆のための」(47)の政党であることを自認している。この「民衆」が、ギリシア民族と重なりあうという点で、GD はポピュリスト政党であり、ナショナリストの政党である。GD によれば、ギリシア人民衆／民族が対峙している敵は、トロイカと、その言いなりになって緊縮策と諸改革を遂行しようとしている現政権であり、人口の 10% にのぼると言われる不法移民である。トロイカと

(45) Harry Van Versendaal “Mazower Warns Greece is underestimating threat of Golden Dawn,” *Kathimerini*, February 13, 2013 (2013 年 8 月 25 日閲覧) http://ekathimerini.com/4dcgi/_w_articles_wsitesite3_1_13/02/2013_482908

(46) Vassiliki Georgiadou, “Glissement des partis d’extrême droite vers le centre et renouvellement de l’extrémisme à leur marge: L’exemple de la Grèce des années 1980 à aujourd’hui,” *Revue des Sciences Sociales* 46 (2011): 42.

(47) «Ο δικός μας πραγματικός σοσιαλισμός», (2013 年 8 月 23 日閲覧) <http://www.xryshaygh.com/index.php/enimerosi/view/o-dikos-mas-pragmatikos-sosialismos#.UhZomb6Chet>

政府は、民衆に負担を強いるだけで、なんら民衆に貢献していない。GDは、緊縮策の受け入れを強く否定する立場をとる。移民はギリシア人から仕事を奪い、伝統的な社会ネットワークを破壊し、治安の悪化をもたらしているとの主張である。

民衆の「庇護者」として、GDは数々の社会貢献活動をおこなっている。国の保険制度が崩壊した今日のギリシアで、GDは独自の医療サービスを提供している。「国境なき医師団」をもじって「国境ありきの医師団」と呼ばれる組織である。ギリシア人だけが患者として診療の対象とされるからである。医師もギリシア人に限定されている。失業者対策としても「失業に打ちのめされたギリシア人集団」(OAED)という組織を立ち上げ、ギリシア人限定で職の斡旋をすると同時に、移民を雇用している雇用者に対し、ギリシア人のみを雇うよう圧力をかけている。労働省は、このような組織の設立には正式の許可が必要であり、OAEDは公式には認められないとしているが、現在数多くの地域でOAEDの活動が展開されている。さらにGDは、経済危機により日々の食事もままならない貧困者に対し、全国各地で食料の無料配給を実施している。身分証を提示して、姓名からギリシア人と確認された者だけが食料を受け取ることができる。移民の多い都市部では党員がパトロールをおこなっている。GDの党員は、ATMで現金を引きおろす年配のギリシア人が移民によって現金を奪われないように付き添ってくれる、家賃を滞納する移民に手を焼く家主はGDに電話一本するだけで移民を追い払ってもらえる、といったまことしやかな噂も広く流布している⁽⁴⁸⁾。

このようなGDの日常的な「社会貢献活動」は、国のさまざまなシステムが麻痺状態にある現在、ギリシア人の一部に好意的に受け取られている。

(48) Ellinas, "The Rise of Golden Dawn," 17; Alexandra Koronaiou and Alexandros Sakellariou, "Reflections on 'Golden Dawn', Community Organizing and Nationalist Solidarity: Helping (Only) Greeks," *Community Development Journal* 48-2 (2013): 332-336.

「庇護者」としてのGDのイメージが、街頭で移民を暴力的に攻撃し排除する「死刑執行人」としての側面を見えにくくしている。また、GDのレイシストとしての性格を端的に表している、ギリシア人に限定した献血活動と血液バンクの持つ意味の深刻さにも、GDを支持する民衆は鈍感になっている。彼らは、現政権からは何ら得るものがなくとも、GDからは実質的に恩恵を受けているのである。これまでの政治へ信頼が完全に失墜し、経済危機から脱出する見通しのたたない現在、GDにみずからの不満の代弁を期待し、GDからの恩恵を求める人々の数は着実に増加している。

GDは、ギリシア民族のすべての民衆の「庇護者」となり、代弁者たろうとしている。一方で、GDを支持する民衆はギリシア人民衆のマジョリティというには程遠い状況にある。しかし、GDが呼びかけの対象とする民衆と、GDを支持する民衆が完全に重なりあうときが、将来やってこないとは確言できない。マゾワーは、ギリシアの現政権はこの極右政党の持つ潜在的脅威を過小評価すべきではない、と警告を発している⁽⁴⁹⁾。ギリシアでは、これまで左派による抵抗や非合法行為が民主主義を破壊することはなかった。しかし、右派による非合法行為はそれを可能にすることを、近現代ギリシアの歴史を熟知する彼は知っているのである。

5.

民主政復帰後のギリシアのこれまでの歩みは、ギリシアが、ECおよびEUを通して具体的な統治機構としてのヨーロッパに組み込まれていった過程と、時期を同じくしている。欧州統合のプロセスは、ギリシア近現代史上はじめて民主的な政治体制を根づかせ、長期にわたって継続することを可能にした。EC/EUの加盟国であることが、安定装置として働き、議会制民主主義崩壊の可能性を遠ざけた。

(49) Van Versendaal “Mazower Warns Greece.”

1970年代後半、EC加盟実現のために積極的に取り組んでいたND政権を、急速に勢力を拡大していたPASOKの党首パパンドレウは激しく攻撃した。パパンドレウは、ECへの加盟によってギリシアは再び大国に従属し、自己決定能力を奪われてしまうと繰り返し説いた。彼はECを「邪悪な統一体」とまで呼んだ⁽⁵⁰⁾。しかし、政権掌握後のPASOKは、ECからの脱退を強行することなく、強硬な反ECの姿勢も消散した。ギリシアはEC/EUの加盟国として徐々にその組織に統合されていった。EC/EUという組織に一旦組み入れられたのちは、その規範から大きく逸脱することを回避する自己規制が働いたため、ギリシアでは安定的な民主主義が実現されたのである⁽⁵¹⁾。その意味で、EC/EUの加盟がギリシア国民にとってプラスに働いたことは間違いない。

しかし一方で、過去30年のギリシアの政治を担った二大政党は、EC/EUの加盟国としての地位をみずからのポピュリズムのために利用した。EC/EUの補助金や借款は、本稿第二節で論じたように、政治的恩恵のかたちで民衆に分配された。政党は恩恵の見返りとして票を獲得した。

1990年代はじめ、ギリシアは経済通貨同盟(EMU)の経済収斂基準を満たすための準備をはじめた。これをきっかけとして、国の近代化を目指す構造改革が一気に進められることが期待された。ところが、マーストリヒト条約が改革を実現させ、収斂基準を満たす主たる原動力となった国があった一方、この外的要因はギリシアの改革の足掛かりにはならなかった。

(50) 拙著『物語 近現代ギリシャの歴史』(中央公論新社、2012年)266-267頁、270頁。

(51) EC加盟がギリシアの内政に与えた影響を、EC加盟から10年後の段階で分析・評価した研究としては、Susannah Verney, "To Be or Not to Be within the European Community: The Party Debate and Democratic Consolidation in Greece," *Securing Democracy: Political Parties and Democratic Consolidation in Southern Europe*, ed. Geoffrey Pridham (London and New York: Routledge, 1990), 203-223.

「ポピュリスト民主主義」が変化を求めなかったのである⁽⁵²⁾。改革による政治的コストを政党は恐れた。他の EU 諸国から 2 年遅れの 2001 年、ギリシアはようやくユーロの導入にいたる。しかし、このとき収斂基準を満たしたとされた数字が、実は「粉飾」であったことが、今日では明らかとなっている。ギリシア政府は、ユーロ導入により容易になった借金を重ね、国民に分配しつづけた。

安定的な民主政の継続と、二大政党による政治的恩恵の分配を背後で支える役割を果たした欧州統合は、ギリシアの国民には概して好意的に受け止められてきたとあってよいだろう。もちろん、本稿第三節で論じたように、統合の深化がギリシア人独自の文化的・歴史的自己喪失の危機感を喚起し、統合への反発ともとれる動きがみられたことは確かであった。しかし、政治と経済の安定的枠組みを保証する EC/EU の役割を否定してまで、文化や歴史へのナショナルな帰属意識が、欧州統合に向かう潮流に全面的に対峙するまでにはいたらなかった。

ギリシアの財政危機は、ギリシア国民の欧州統合に対する好意的な態度を大きく変化させることになった。ユーロバロメータの調査によると、EU に対してマイナスのイメージを持つギリシア人の割合は、2009 年 11 月の 14% から 2012 年 11 月の 49% へと 3 倍以上に跳ね上がった。EU は信頼できない、EU は間違った方向に進んでいると考えるギリシア人の割合も、それぞれ、38% から 81%、31% から 74% へと 2 倍以上増加した。EU 加盟が「悪いこと」であると考えた人の割合は、2009 年から 2011 年には、13% から 33% に増加した⁽⁵³⁾。

(52) Nikos Christodoulakis, "Market Reforms in Greece, 1990-2008: External Constraints and Domestic Limitations," in *From Stagnation to Forced Adjustment: Reforms in Greece 1974-2010*, eds. S. Kalyvas, G. Pagoulatos, and H. Tsoukas (London: Hurst & Company, 2012), 95.

(53) Kyriaki Nanou and Susannah Verney, "The Eurozone Crisis Has Increased Soft Euroscepticism in Greece, Where Greeks Wish to Remain

最新のユーロバロメータの調査（2013年5月実施）でも、欧州統合への不信感は明確に表れている。ギリシア人回答者の89%が、自分の意見はEUに反映されていないと答えている。これは、同率のキプロスと並んで、最も高い割合である。ギリシアはまた、キプロスと並んで、EUの将来に最も悲観的（69%）である。EU市民という意識を持っているというギリシア人の回答は44%にとどまり、加盟国中最低の値を示している（EU市民意識が50%を下回る回答は、ギリシアのほか、ブルガリア、キプロス、イギリスの4か国のみである）⁽⁵⁴⁾。

もちろん、今日のEUへの不信は、これまでギリシア国民が享受してきた政治と経済の枠組みが土台から崩れてしまったことに由来する。トロイカによる緊縮策実行の圧力と、一向に明るい兆しの見えない国内経済も、EUに対する不信の度合いを後押ししている。ただし、ギリシア人が完全にEUに背を向けているわけでもない。ユーロを支持すると答えたギリシア人は60%にのぼり、EU27か国（2013年5月現在）の平均値51%を上回る⁽⁵⁵⁾。2012年の国政選挙前後にメディアでもひろくとりあげられたことだが、ギリシア人は、EUへの不信を口にし、緊縮策の実行に抵抗はするものの、決してユーロ圏からの離脱を望んでいるわけではない。

このギリシア人の態度を、自分勝手に無責任であると批判することはたやすい。借金は返済するのが道理である。しかし、これまでどの国も経験したことのないユーロ離脱が現実となったとき、果たして自分たちの身に何がふりかかってくるのか——この不安が、ユーロを手放すことを躊躇させているとしたら、これは民衆の心理として自然のことだろう。この不安

in the Euro, But No Longer Trust the EU,” (2013年8月24日閲覧)
<http://blogs.lse.ac.uk/europpblog/2013/03/02/greece-euroscpticism/>

(54) *Public Opinion in the European Union* (Standard Eurobarometer 79/ Spring 2013), 5, 11-12. http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/eb/eb79/eb79_first_en.pdf

(55) *Public Opinion in the European Union*, 24.

のはけ口の一つを提供しているのが、極右政党GDのポピュリズムである。

過去30年間、二極化した政治の主役であり、近代化のための改革を怠ってきたNDとPASOKが連立政権を担い、ギリシア国家の破綻を回避する最後の砦として改革のイニシアティブをとろうとしているのは皮肉なことである。この連立政権は、自分たちが甘やかした民衆に、改革の必要性を納得させることにまだ成功していない。政権は、民衆の強い抵抗とトロイカの圧力の板挟みになっている。現在のギリシアは、名ばかりの主権国家に成り下がってしまったかのようなのである。奇しくも30年前、EC加盟に強硬に反対したパバンドレウの主張が、今現実になっている。ギリシアは自己決定能力を失い、EUやIMF、ECBといった外的勢力に従属せざるを得ない状況にある。

2012年5月の国政選挙の当日、筆者は、滞在していたアテネで、アテネ大学歴史学教授アンドニス・リアコスと話す機会にめぐまれた。彼は、ちょうどイタリアの大学での短期の講義を終えて、ギリシアに戻ってきたばかりだった。彼の話を書いて筆者が驚いたのは、ギリシアの内情を他のヨーロッパの国々の人々はほとんど知らないという事実だった。イタリア滞在中、彼は、ギリシアの近現代史や政治文化について、多くの学識経験者やメディアから頻繁に質問を受け、うんざりしたというのである。この話を聞いたのち、筆者は、筆者自身の友人・知人のフランス人やドイツ人、ブルガリア人らとの会話にあらわれる、ギリシアに対するコメントに注意を払うようになった。彼らが抱くギリシア人のイメージが、「怠け者で無責任なギリシア人」という、日本人が抱くステレオ・タイプの域をでないことにあらためて気づかされた。ギリシアとギリシア人についての彼らの一般的な知識は、このイメージを超えたところにはない。EU圏に住む者同士だからといって、他のEUの国々のさまざまな事情に精通しているわけではない⁽⁵⁶⁾。大胆に言ってしまうと、ギリシアの財政危機がユーロ危

(56) Cf. Mark Mazower, "Europe's Lost Perspective," *Kathimerini*, September

機というユーロ圏，ひいては世界の経済に影響を及ぼすことにならなければ，彼らは，ギリシアという国に無関心であり続けたらう。

このことは，EUという統治機構の問題点のひとつとしてしばしば指摘される，エリート主義の問題と結びつくように思われる。欧州統合のプロセスは，結局のところEU加盟国のエリートによってすすめられたものであり，そこから一般の民衆は除外されてきたという批判である。遠藤乾は，EUは欧州憲法という法的シンボルを導入して統合の求心力を高めようと試みたが，これが葬り去られたことにより，EUは大文字の「統合」としては死を迎えたという。「ユーロの機能不全は，金融監督，銀行同盟，ひいては財政同盟をもたすかもしれないし，その意味で，小文字の『統合』(integration)はこれからも大いにありうる」と見る。現在のEUは「いってみれば，『ポスト統合』を生きているのであり，そこでは容易にばらばらの諸国家の寄せ集めに戻ることはなく，まして逆に超国家に飛躍することもないのである」と指摘する⁽⁵⁷⁾。機構としてのEUは，確かに遠藤が言うとおりのかもしれない。

ただし，この統治機構を今後も存続させてゆくために（あるいは存続させようとする意志を持ち続けるために）最終的に重要になってくるのは，加盟国に実際に生きる普通の人々のあいだに「EU加盟国が抱くことが可能な，〔ヨーロッパ人としての〕共通の『民族性の物語』」(common 'story of peoplehood' EU members could embrace)⁽⁵⁸⁾が生まれるかどうかであると思われる。ハーバーマスが願うように，EUによるヨーロッパという公共圏を媒介に，民主的な政治プロセスを通して，ヨーロッパ人というのが創造され得るのかどうか⁽⁵⁹⁾。筆者はこれに対し見通しを持たないが，

9, 2013. (2013年9月23日閲覧) http://ekathimerini.com/4dcgi/_w_articles_wsite3_1_09/09/2013_517954

(57) 遠藤乾『統合の終焉——EUの実像と論理』(2013年，岩波書店) 234頁。

(58) Margaret Canovan, *The People* (Cambridge: Polity, 2005), 53.

(59) Canovan, *The People*, 53-54.

EU加盟国がみずからのナショナル・アイデンティティを完全に放棄することはないだろうというのが、近現代ギリシア史を専門とする筆者の思いである。今日、高度に進んだ欧州統合という統治機構の歩みは、統治下で実際に生きるヨーロッパの国民間の理解や結束を深めることに、必ずしもつながってはいないようである。この事実が今後のEUに与える影響は決して小さくないと考える。